



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月7日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田啓三
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)近藤勝彦 (TEL)03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	7,059	△5.9	973	△13.7	900	△25.7	249	△62.9
23年1月期第3四半期	7,498	△5.9	1,128	△22.8	1,212	△22.6	673	△21.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	4 17	—
23年1月期第3四半期	11 01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	34,314	25,224	73.5	421 14
23年1月期	34,368	25,356	73.8	423 33

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 25,224百万円 23年1月期 25,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	3 00	—	3 00	6 00
24年1月期	—	3 00	—		
24年1月期(予想)				5 00	8 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

2 24年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 3円00銭 創立75周年記念配当 2円00銭

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△7.0	1,300	△10.1	1,290	△16.8	490	△36.6	8 18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注1) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注2) 平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期3Q	65,112,187株	23年1月期	65,112,187株
24年1月期3Q	5,216,001株	23年1月期	5,213,908株
24年1月期3Q	59,897,454株	23年1月期3Q	61,183,564株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が下げ止まりつつあるなど景気は緩やかに持ち直してきているものの、企業収益は減少し、雇用情勢も依然として厳しく、東日本大震災や海外経済動向の影響により、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は7,059百万円と前年同四半期に比べ439百万円(5.9%)の減収となり、営業利益は973百万円と前年同四半期に比べ155百万円(13.7%)の減益、経常利益は900百万円と前年同四半期に比べ311百万円(25.7%)の減益、四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと、および一部の子会社で繰延税金資産を取崩したことなどから、249百万円と前年同四半期に比べ423百万円(62.9%)の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイスト事業場において、「グルメスタンプラリー」などテナントと一体となった販促活動を継続するとともに、楽天地ビルにおいて、本年6月23日に新たにファミリーレストランが開業するなど、積極的なテナント誘致活動を実施いたしました。また、不動産賃貸事業強化のため昨年12月に取得した「六本木ビル」が期首から売上高に寄与しましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額により、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を展開し新規物件を獲得したものの、官公庁関係の入札競争激化の状況下にあつて受注を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は3,918百万円と前年同四半期に比べ213百万円(5.2%)の減収となり、セグメント利益は1,807百万円と前年同四半期に比べ97百万円(5.1%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「パイレーツ・オブ・カリビアン／生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」「コクリコ坂から」をはじめとする作品が健闘しましたが、昨年相次いだ3D作品の大ヒットには及ばず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は東日本大震災後、修繕のため14日間休業し、以降も客数が伸び悩んで推移しましたが、昨年4月に開業した「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まり、期首から売上高に寄与したため、前年同四半期を大幅に上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」が引き続き堅調に稼働いたしました。また、本年4月1日に開業した「楽天地フットサルコート調布」において、子供向けサッカースクールを開校するなど集客力向上に努めました。一方、ゲームセンター業界全体が落ち込むなか、本年4月30日をもって「ゲームスポットR錦糸町」の営業を終了し、ゲームセンター事業から撤退しましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,095百万円と前年同四半期に比べ230百万円(9.9%)の減収となり、セグメント利益は36百万円と前年同四半期に比べ37百万円(50.2%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドールコーヒー系フランチャイズ店11店は、東日本大震災後の計画停電による休業などに伴い、一時的に売上高が落ち込んだものの、その後回復し、順調に推移いたしました。また、本年4月1日にオープンした「かつや東京東葛西店」などの新規店舗が売上高に寄与しましたので、前年同四半期を上回りました。なお、「かつや千葉本八幡店」につきましては、本年9月末をもって営業を終了いたしました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者の減少に加え、震災により中央競馬東日本エリアの開催がのべ10日間にわたって中止されたことにより、売上高は低迷いたしました。また、宝くじ販売についても、全国的な販売額減少などから前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,044百万円と前年同四半期に比べ5百万円(0.5%)の増収となり、セグメント利益は34百万円と前年同四半期に比べ13百万円(27.8%)の減益となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用しておりますが、本記載文中の対前年同四半期増減率につきましては、前年同四半期のセグメント情報に新基準を適用した数値を使用しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,314百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金476百万円の増加、有価証券602百万円の増加、建物及び構築物130百万円の減少、投資有価証券620百万円の減少によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,089百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等282百万円の減少、アスベスト対策工事引当金100百万円の減少、受入保証金133百万円の減少、資産除去債務354百万円の増加によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,224百万円と前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金109百万円の減少、その他有価証券評価差額金22百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年9月7日発表の数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地サービスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、従来、今後のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、流動負債その他(資産除去債務)に振替を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は163百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,141	1,242,783
売掛金	228,564	272,558
有価証券	1,972,007	1,369,169
その他	1,534,626	1,115,249
貸倒引当金	△25	△1,299
流動資産合計	5,454,314	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,615,564	17,746,471
土地	5,535,216	5,535,216
その他(純額)	472,906	693,366
有形固定資産合計	23,623,687	23,975,054
無形固定資産		
投資その他の資産	259,052	242,213
投資有価証券	3,687,726	4,308,468
その他	1,289,479	1,844,315
投資その他の資産合計	4,977,205	6,152,783
固定資産合計	28,859,945	30,370,051
資産合計	34,314,260	34,368,513

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,307	353,814
未払法人税等	95,567	378,103
賞与引当金	105,556	48,006
アスベスト対策工事引当金	—	100,000
事業整理損失引当金	421,122	439,000
その他	1,685,263	1,462,792
流動負債合計	2,640,817	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	537,234	513,516
役員退職慰労引当金	74,834	109,328
受入保証金	5,474,191	5,607,219
資産除去債務	354,184	—
その他	8,479	—
固定負債合計	6,448,925	6,230,064
負債合計	9,089,742	9,011,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,658,520	20,768,165
自己株式	△1,961,247	△1,960,685
株主資本合計	25,121,845	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,672	124,679
評価・換算差額等合計	102,672	124,679
純資産合計	25,224,517	25,356,732
負債純資産合計	34,314,260	34,368,513

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	7,498,526	7,059,216
売上原価	5,505,956	5,260,227
売上総利益	1,992,569	1,798,988
一般管理費	864,076	825,626
営業利益	1,128,493	973,362
営業外収益		
受取利息	35,080	19,859
受取配当金	40,036	34,466
持分法による投資利益	94,723	40,369
その他	10,369	13,964
営業外収益合計	180,211	108,660
営業外費用		
支払利息	68,241	60,707
固定資産除却損	15,564	26,156
投資有価証券評価損	—	68,142
その他	12,508	26,603
営業外費用合計	96,314	181,608
経常利益	1,212,389	900,413
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	20,756
受取弁済金	24,667	—
役員退職慰労引当金戻入額	14,923	—
特別利益合計	39,590	20,756
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
事業整理損失引当金繰入額	30,000	—
固定資産除却損	22,962	37,235
特別損失合計	52,962	187,773
税金等調整前四半期純利益	1,199,016	733,396
法人税等	525,611	483,655
少数株主損益調整前四半期純利益	—	249,741
四半期純利益	673,405	249,741

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	2,576,498	2,391,759
売上原価	1,858,091	1,745,987
売上総利益	718,406	645,772
一般管理費	284,508	272,916
営業利益	433,898	372,855
営業外収益		
受取利息	9,501	5,697
受取配当金	1,810	810
持分法による投資利益	32,307	40,064
その他	3,380	1,936
営業外収益合計	47,000	48,508
営業外費用		
支払利息	22,654	20,232
固定資産除却損	3,772	2,750
投資有価証券評価損	—	29,197
その他	1,595	632
営業外費用合計	28,022	52,812
経常利益	452,875	368,551
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	21,000	—
特別利益合計	21,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	37,235
特別損失合計	—	37,235
税金等調整前四半期純利益	473,875	331,316
法人税等	189,525	116,010
少数株主損益調整前四半期純利益	—	215,306
四半期純利益	284,349	215,306

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,132,481	2,326,217	1,039,827	7,498,526	—	7,498,526
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	323,335	866	453	324,655	(324,655)	—
計	4,455,816	2,327,083	1,040,281	7,823,182	(324,655)	7,498,526
営業費用	2,551,227	2,253,141	992,525	5,796,894	573,139	6,370,033
営業利益	1,904,589	73,941	47,756	2,026,287	(897,794)	1,128,493

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営

飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は864,076千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしましたしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,918,609	2,095,666	1,044,940	7,059,216	—	7,059,216
セグメント間の内部 売上高または振替高	319,045	779	337	320,161	△320,161	—
計	4,237,654	2,096,445	1,045,277	7,379,377	△320,161	7,059,216
セグメント利益	1,807,300	36,831	34,488	1,878,620	△905,257	973,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△905,257千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△825,626千円、セグメント間取引消去△79,631千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。